

2019年6月28日
株式会社日本政策金融公庫

信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要 (2019年度上期調査)

定例調査

中小企業金融の動向を把握し、信用補完制度の円滑な運営に資するため、以下の各項目について調査を実施

【中小企業向け貸出】

○中小企業向け貸出D.I.は3.4と13期連続でプラス。
次期見込みは横ばいの3.0。

【信用保証付貸出】

○信用保証付貸出D.I.は▲7.0と16期連続でマイナスとなるも、
マイナス幅は縮小。
次期見込みは▲5.5とマイナス幅はやや縮小。

【信用保証付貸出における条件変更】

○条件変更D.I.は▲4.1と14期連続でマイナス。
次期見込みは▲3.1とマイナス幅はやや縮小。

【金融機関から信用保証協会への代位弁済請求】

○代位弁済D.I.は12期ぶりにマイナスからやや上昇し、0.0となった。
次期見込みは横ばいの▲0.4。

特別調査

2018年4月の制度見直し後1年が経過する中で、金融機関における信用補完制度の利用見込や利用状況等について調査を実施

【今後積極的に利用を見込む信用保証制度について】

○「創業関連保証など起業・創業に関する保証制度」が最多、次いで「小口零細企業保証など小規模企業向けの保証制度」、「プロパー融資と協調で取り組む保証制度」となっている。

【プロパー融資と信用保証付き融資の利用状況について】

○「プロパー融資のみ企業」の割合は増加し、「プロパー融資と信用保証付き融資を両方利用している企業」の割合は減少。「信用保証付き融資のみ企業」は概ね3割で横ばい。

【セーフティネット保証5号の保証割合の引き下げによる影響について】

○「特に影響はない」との回答が7割超と最多。

<お問合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険分析グループ（担当：宮本、山嶋、佐藤）

TEL：03-3270-2384 FAX：03-3242-0033

<調査の要領>

調査時点	2019年4月
調査方法	郵送による記名式アンケート調査
調査対象	252の金融機関(都市銀行5、地方銀行64、第二地方銀行39、信用金庫122、信用組合22) (信用金庫および信用組合については各々一定額以上の保証債務残高を有する金融機関)
回答数	236の金融機関(都市銀行5、地方銀行57、第二地方銀行36、信用金庫118、信用組合20)
回答率	93.7%

(注) $D.I. = (\text{「増加」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや増加」と回答した金融機関の割合}) - (\text{「減少」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや減少」と回答した金融機関の割合})$ 。
前年同期比での増減見通し。

(注) 各地域別の集計は、都市銀行の回答は含まず、以下の都道府県に本店を構える金融機関の回答を集計したもの。

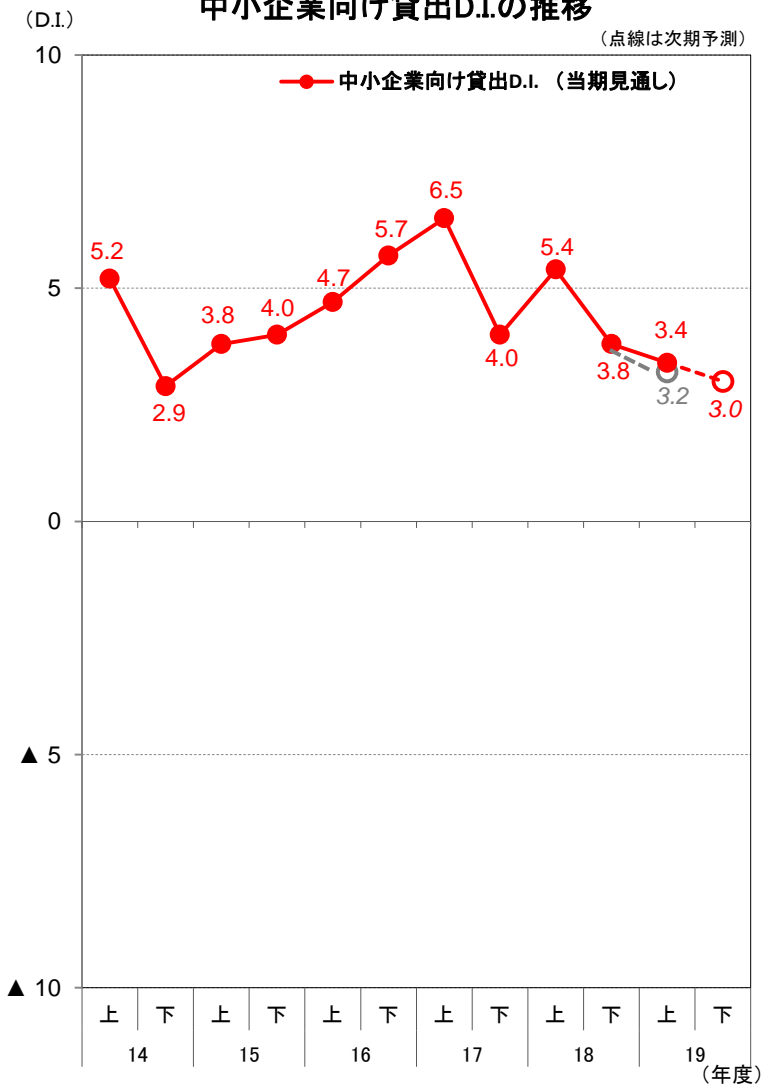
- 東北・北海道【26/31】: 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 - 関東甲信越【80/83】: 新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 - 東海・北陸【48/48】: 静岡、愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井
 - 近畿【31/35】: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 - 中国【18/18】: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 - 四国【8/9】: 香川、徳島、高知、愛媛
 - 九州・沖縄【25/28】: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- (注) 【 】内の数字は、回答金融機関数／調査対象機関数。

1. 中小企業向け貸出の動向について

- ◆ 中小企業向け貸出D.I.は、2013年度上期以降13期連続でプラス。次期は、横ばいの見込み。
- ◆ 資金用途別にみると、全ての資金用途とも横ばい。次期は、長期運転資金は横ばい、短期運転資金及び設備資金はやや低下の見込み。

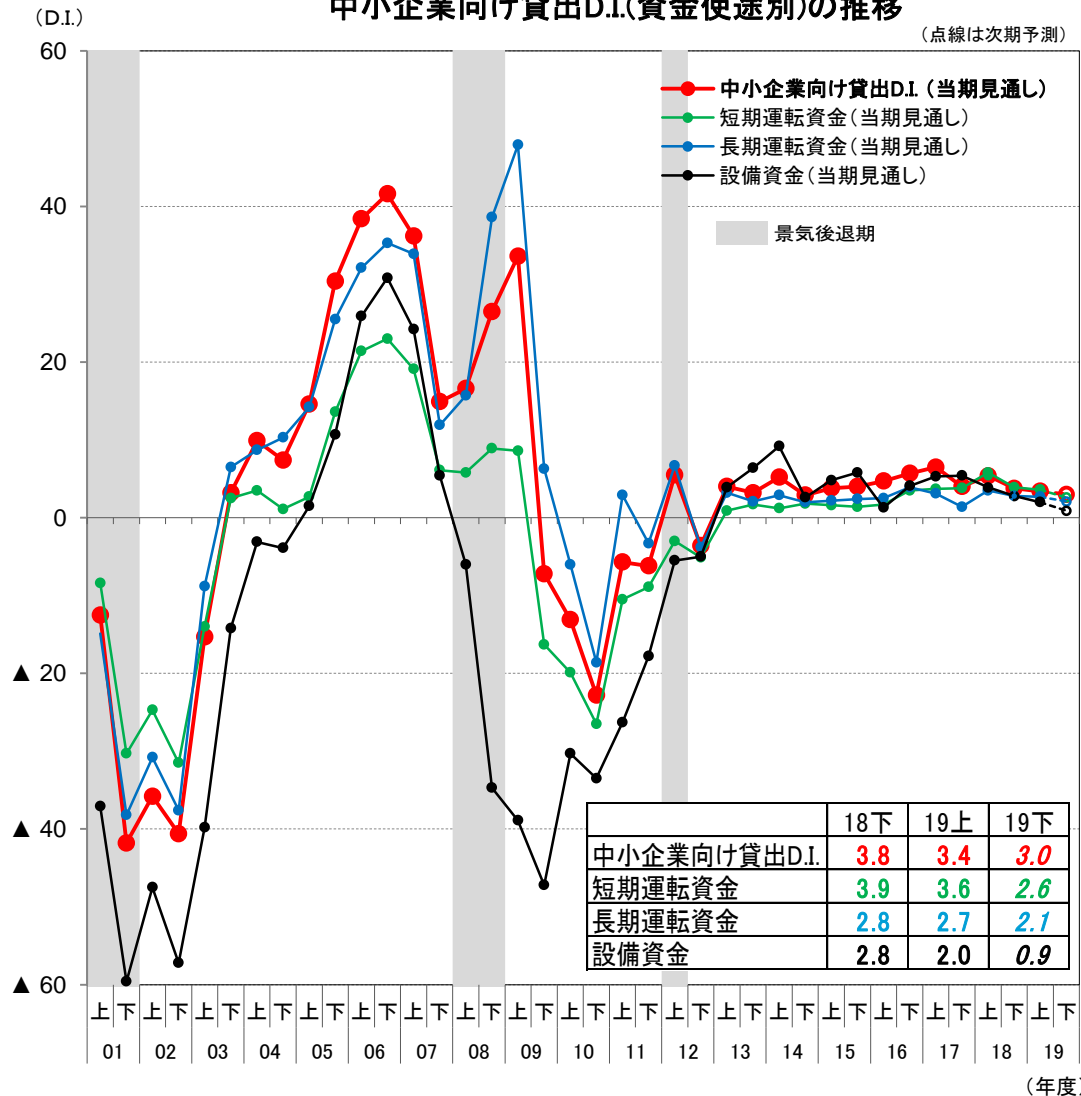
中小企業向け貸出D.I.の推移

(点線は次期予測)



中小企業向け貸出D.I.(資金用途別)の推移

(点線は次期予測)

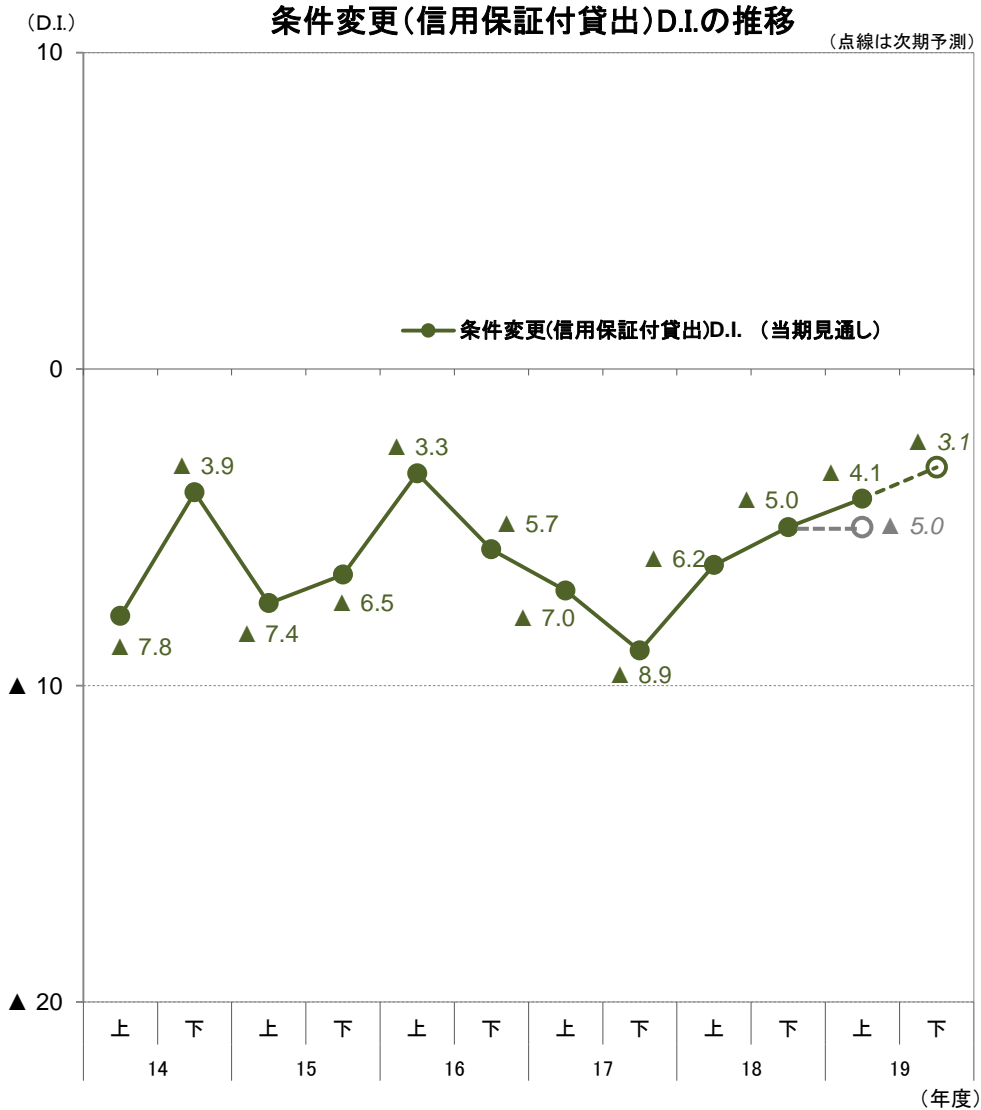
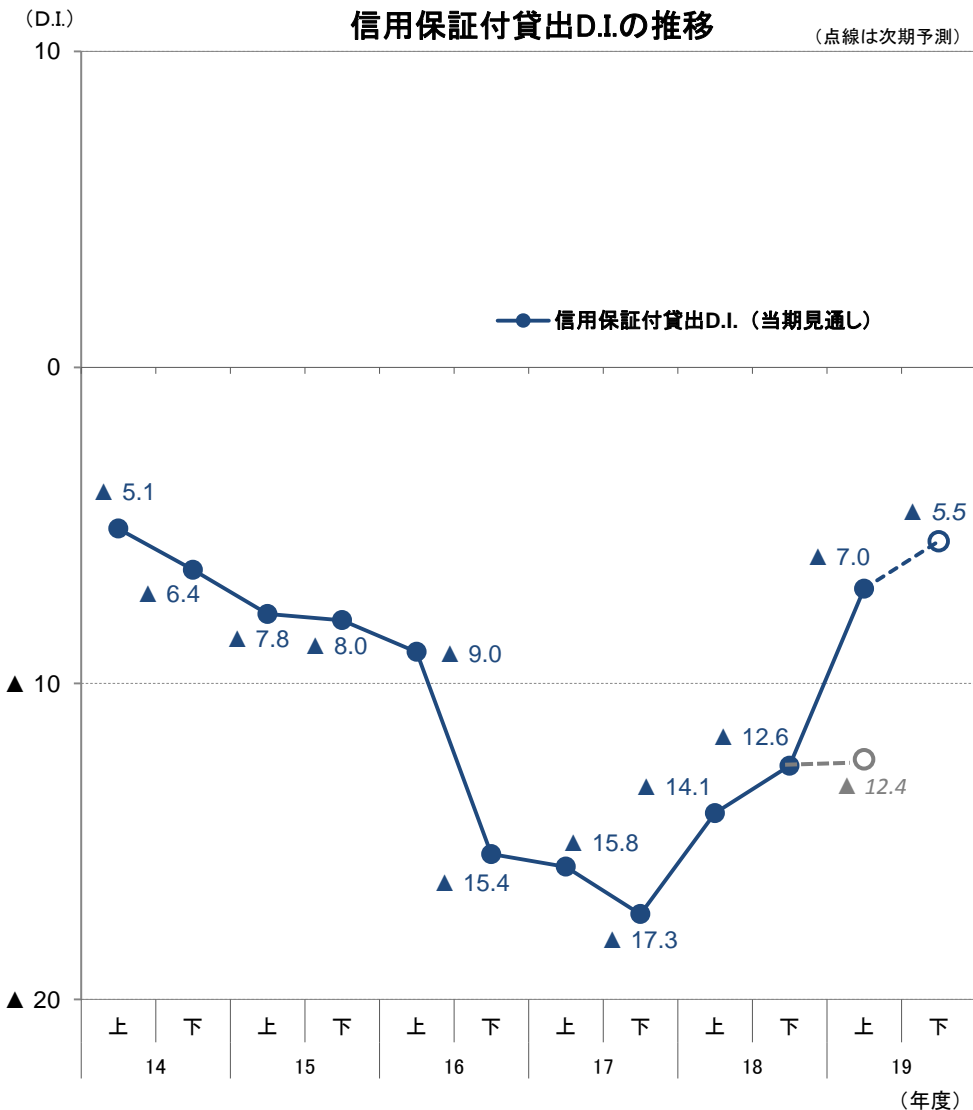


(注1) 2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

(注2) 2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

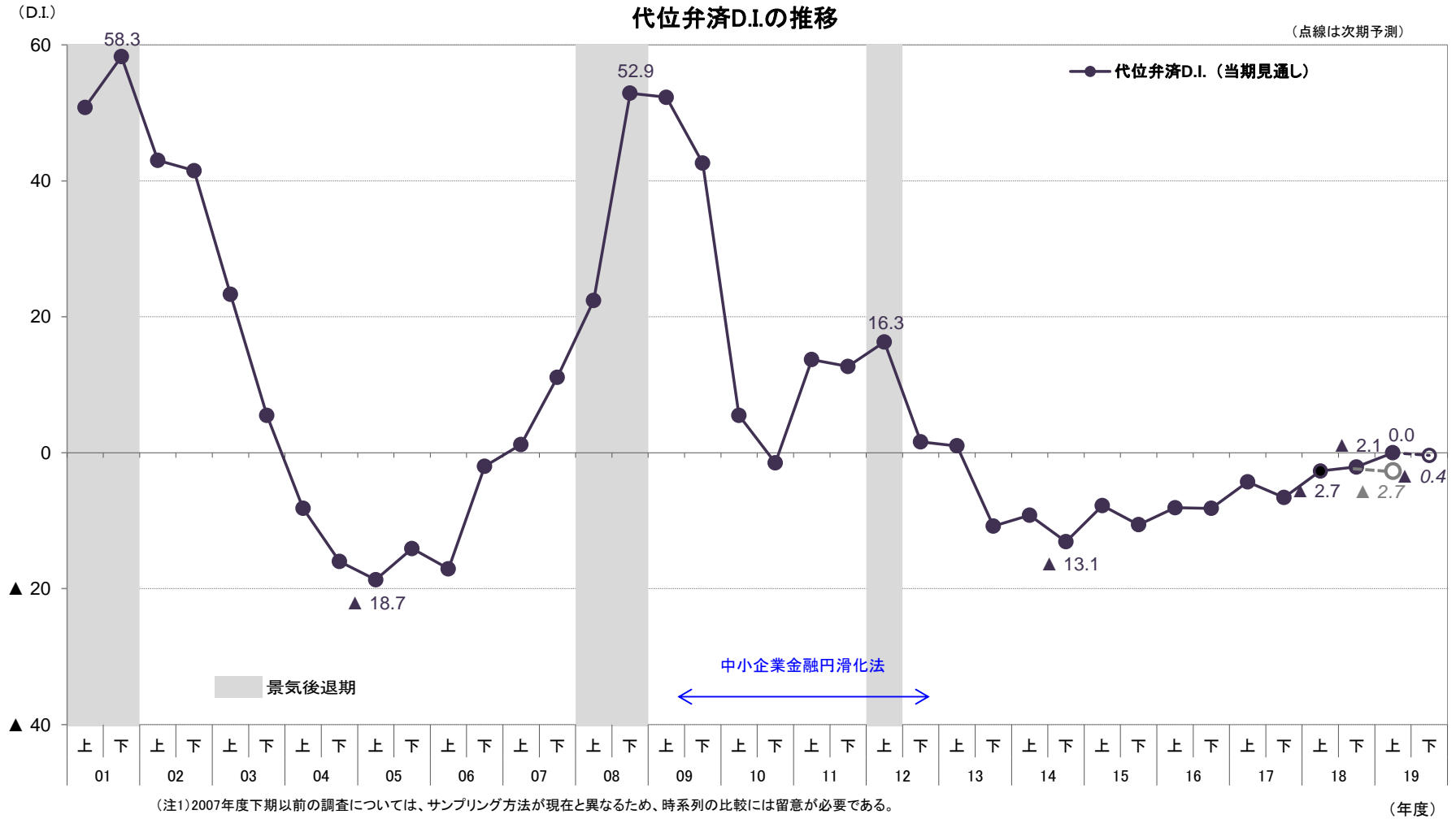
2. 信用保証付貸出の動向について

- ◆信用保証付貸出D.I.は、2011年度下期以降、16期連続でマイナスとなるも、マイナス幅は縮小。次期もマイナス幅はやや縮小の見込み。
- ◆信用保証付貸出における条件変更D.I.は、2012年度下期以降、14期連続でマイナス。次期はマイナス幅がやや縮小の見込み。



3. 代位弁済の動向について

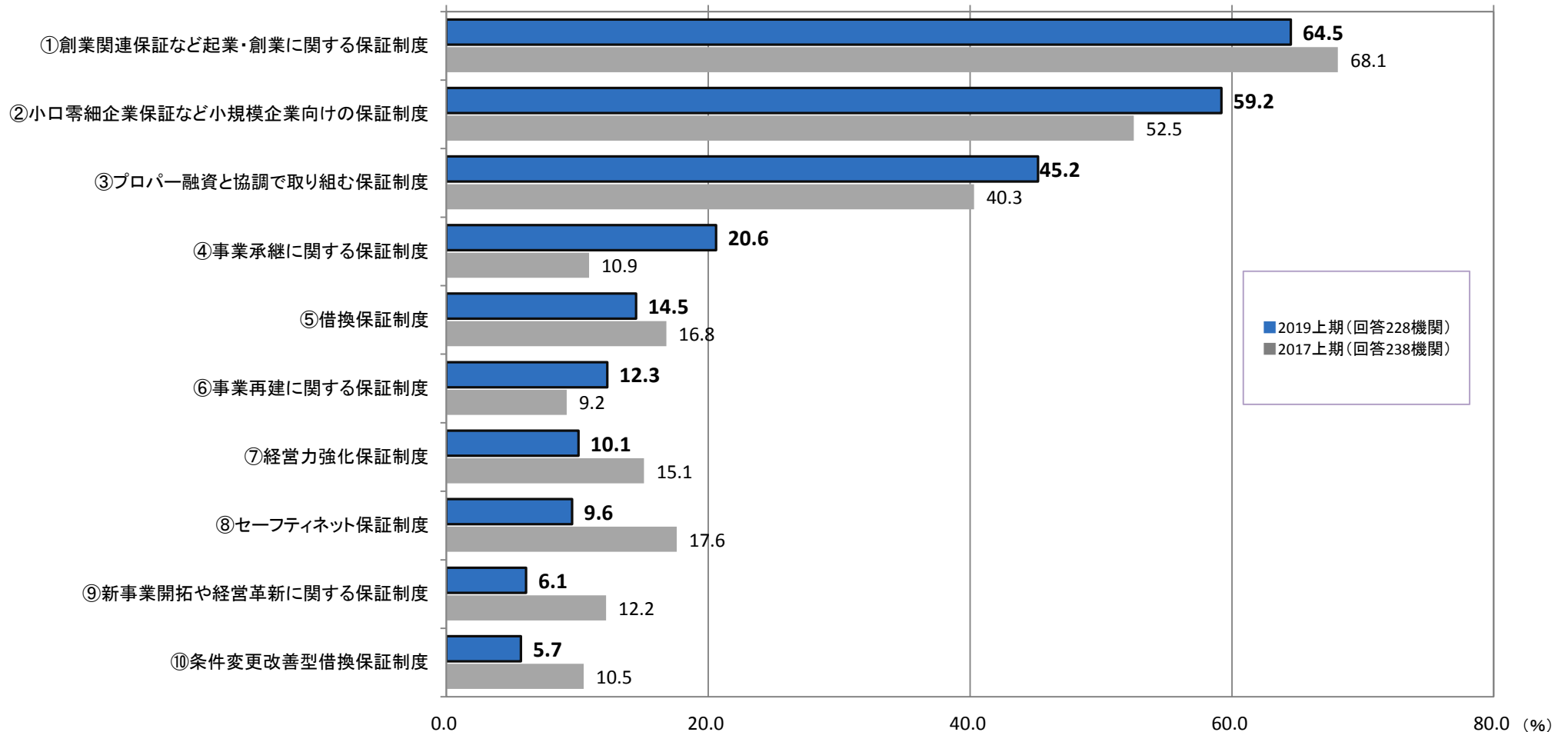
◆代位弁済D.I.は、12期ぶりにマイナスからやや上昇し、0.0となった。次期は横ばいの見込み。



1. 今後積極的に利用を見込む信用保証制度

- ・新規融資の促進にあたり、今後積極的に利用を見込む信用保証制度については、「創業関連保証など起業・創業に関する保証制度」が最多、次いで「小口零細企業保証など小規模企業向けの保証制度」、「プロパー融資と協調で取り組む保証制度」となっている。
- ・「事業承継に関する保証制度」については、前回調査(2017年上期)から約10ポイント上昇し、2割超となっている。

今後積極的に利用を見込む信用保証制度



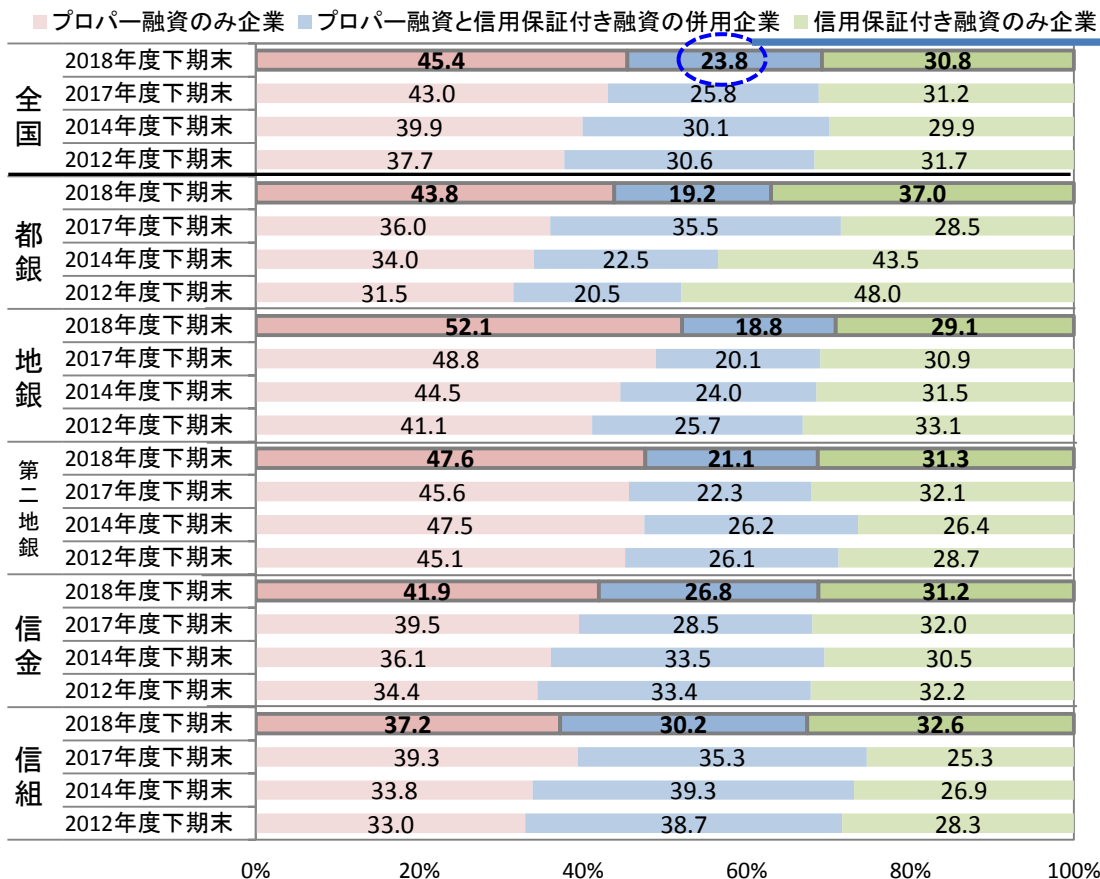
(注1) 回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

(注2) 回答の多かった保証制度上位10項目を表示。

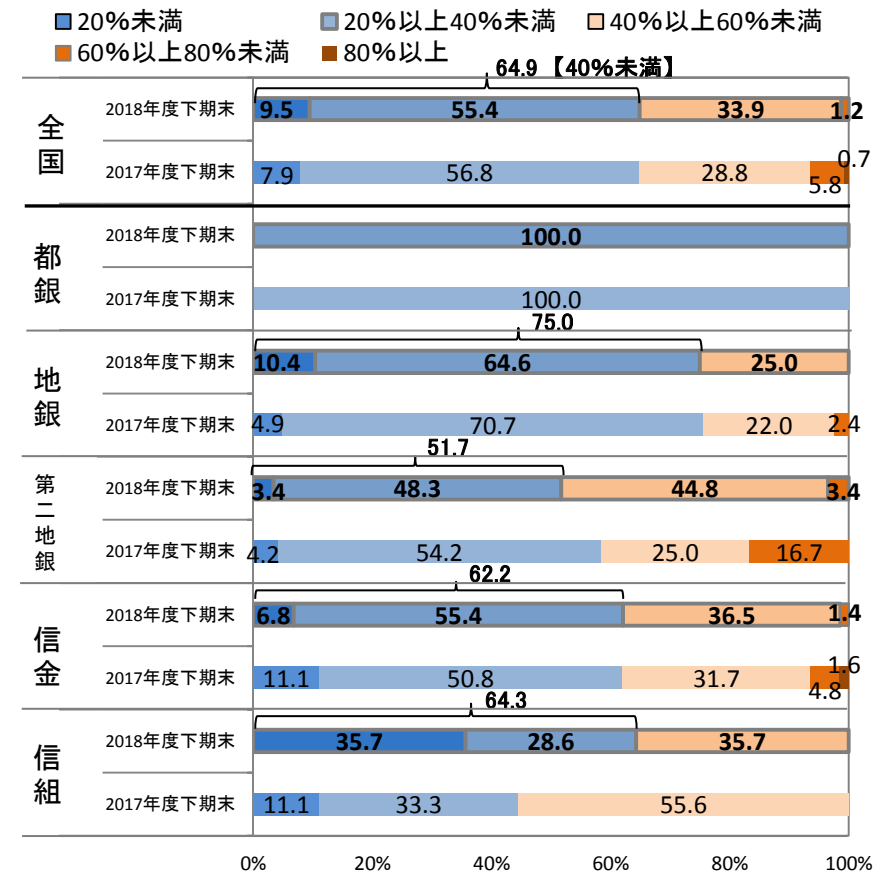
2. 金融機関におけるプロパー融資と信用保証付き融資の利用状況について

- ・プロパー融資と信用保証付き融資の利用状況については、「プロパー融資のみ企業」の割合は増加し、「プロパー融資と信用保証付き融資を両方利用している企業（以下、併用企業）」の割合は減少しているが、「信用保証付き融資のみ企業」は概ね3割で横ばい。金融機関業態別にみると、地方銀行は「プロパー融資のみ企業」の割合が5割を超えている。
- ・併用企業における1企業当たりの平均的な保証利用割合については、40%未満（「20%未満」及び「20%以上40%未満」の合計）の回答が6割で横ばい。金融機関業態別にみると、第二地銀を除き、40%未満の回答が6割を超えている。

プロパー融資と信用保証付き融資の利用状況



併用企業における1企業当たりの保証利用割合



(注1) 回答173機関(都市銀行2、地方銀行48、第二地方銀行30、信用金庫80、信用組合13)。

(注2) 2012年度下期末、2014年度下期末の利用状況は、2015年度上期調査結果によるものを記載。

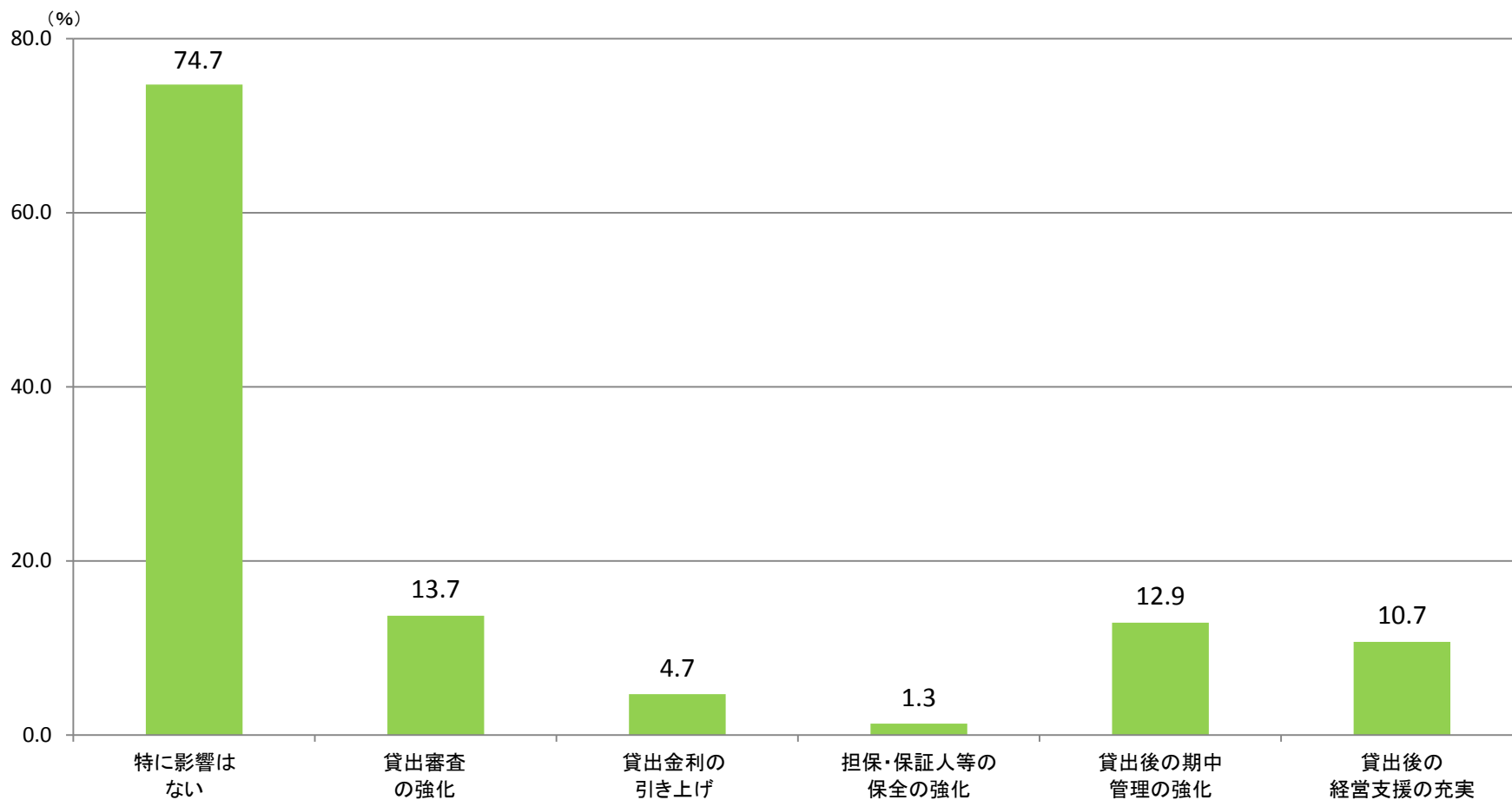
(注1) 回答168機関(都市銀行3、地方銀行48、第二地方銀行29、信用金庫74、信用組合14)。

(注2) 保証利用割合：併用企業における1企業当たりの融資残高に占める信用保証付き融資残高の割合。

3. セーフティネット保証5号の保証割合引下げによる影響

・セーフティネット保証5号の保証割合の引下げ(100%から80%)により金融機関が受けた影響については、「特に影響はない」との回答が7割超で最多となっている。

セーフティネット保証5号の保証割合引下げによる影響



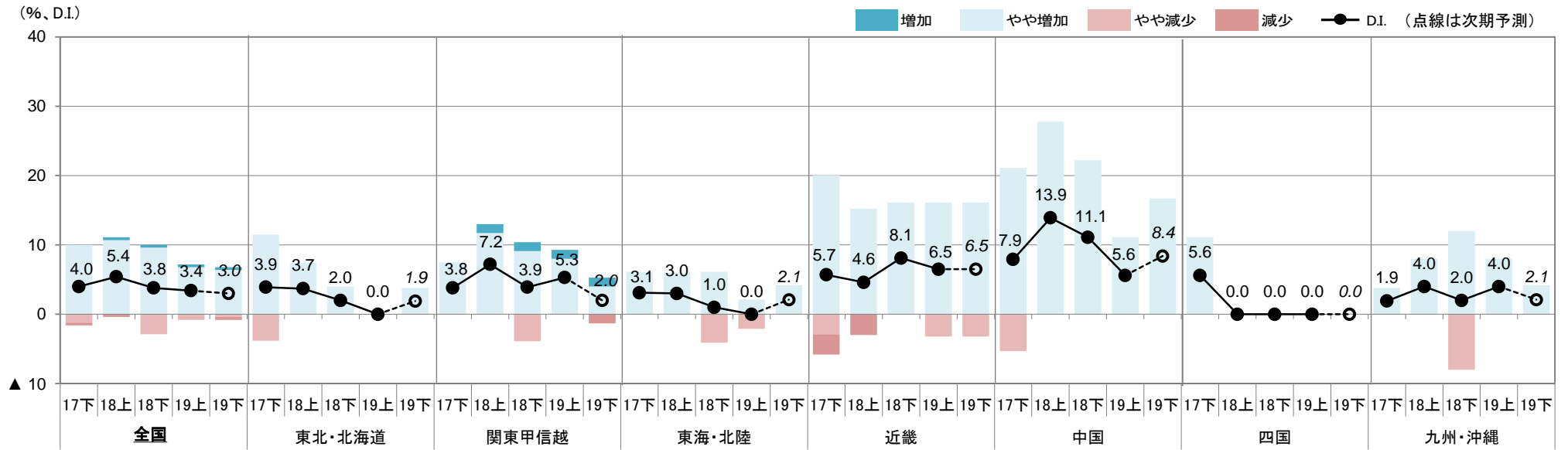
(注1)回答233機関。

(注2)回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計は100%を超える。

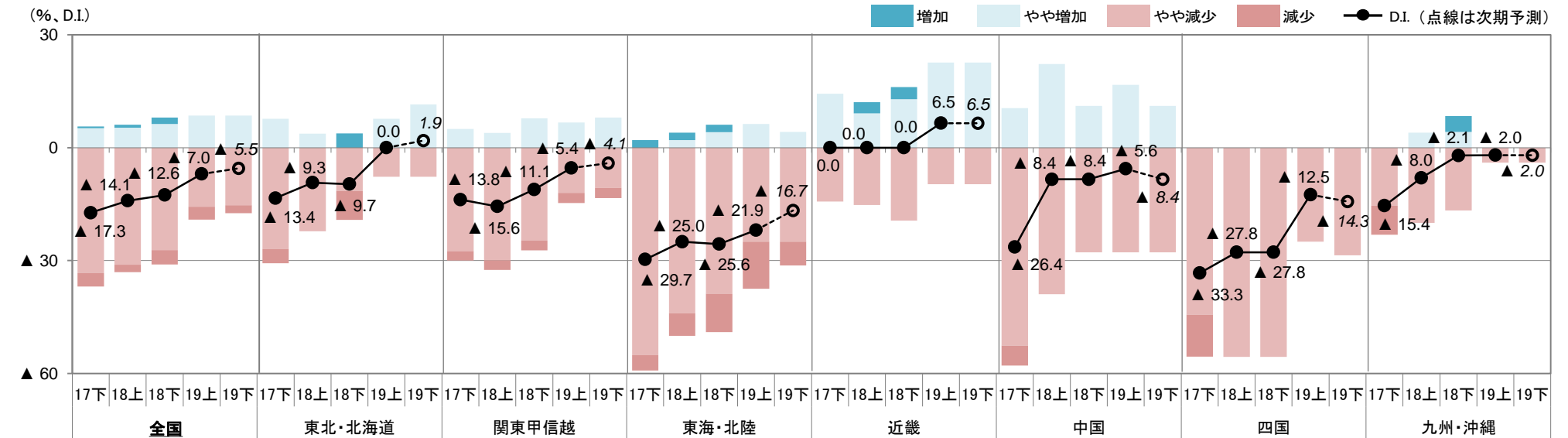
参考編

定例調査

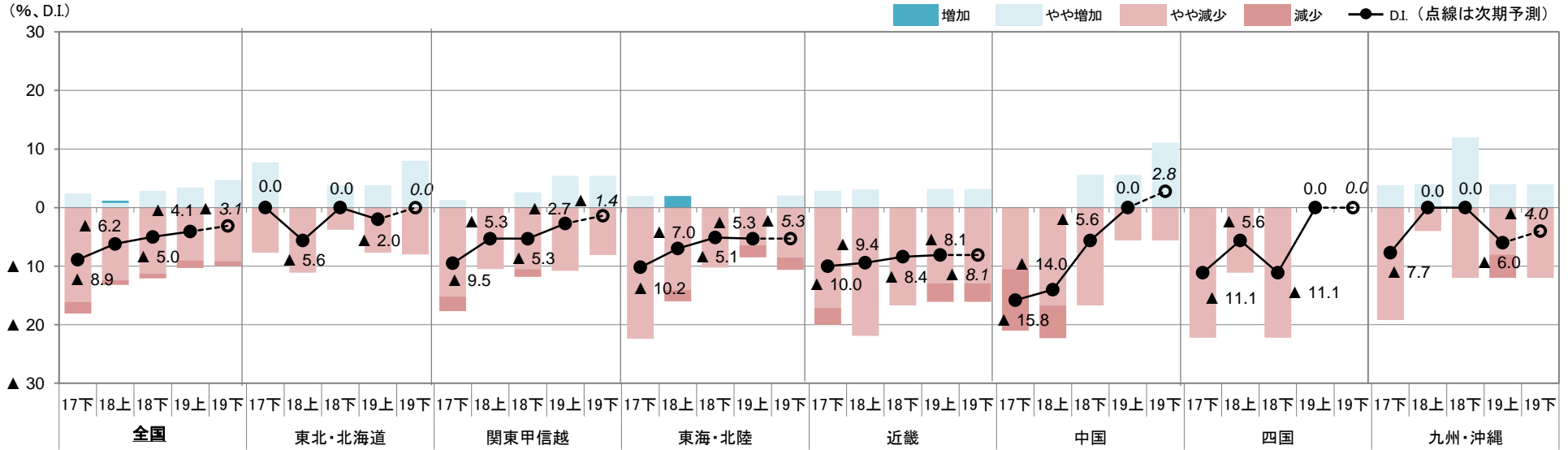
1. 中小企業向け貸出D.I.の推移【地域別】



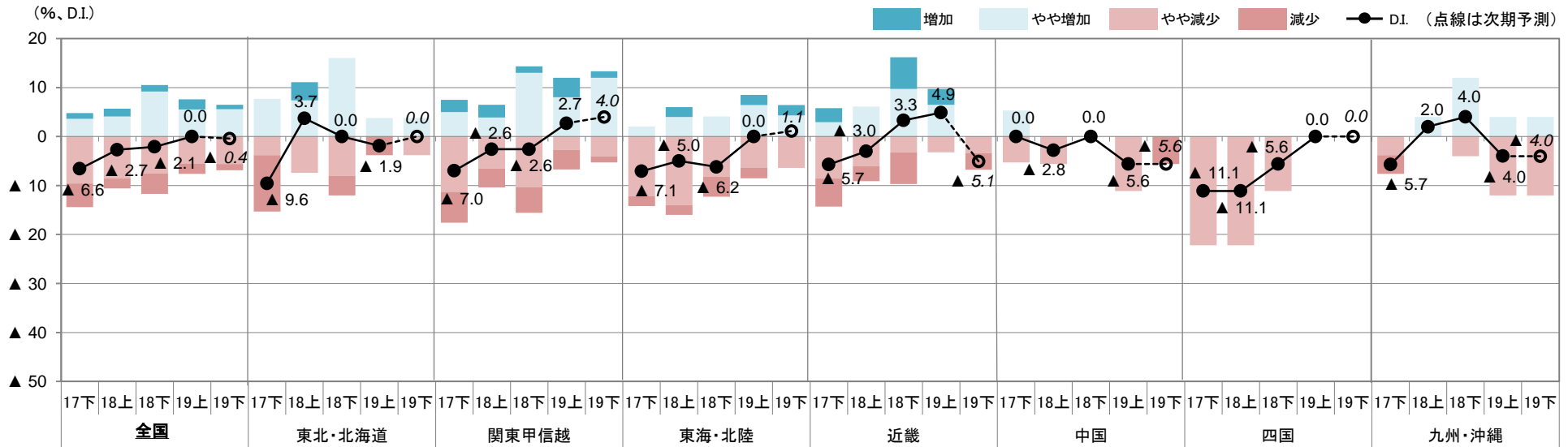
2. 信用保証付貸出D.I.の推移【地域別】



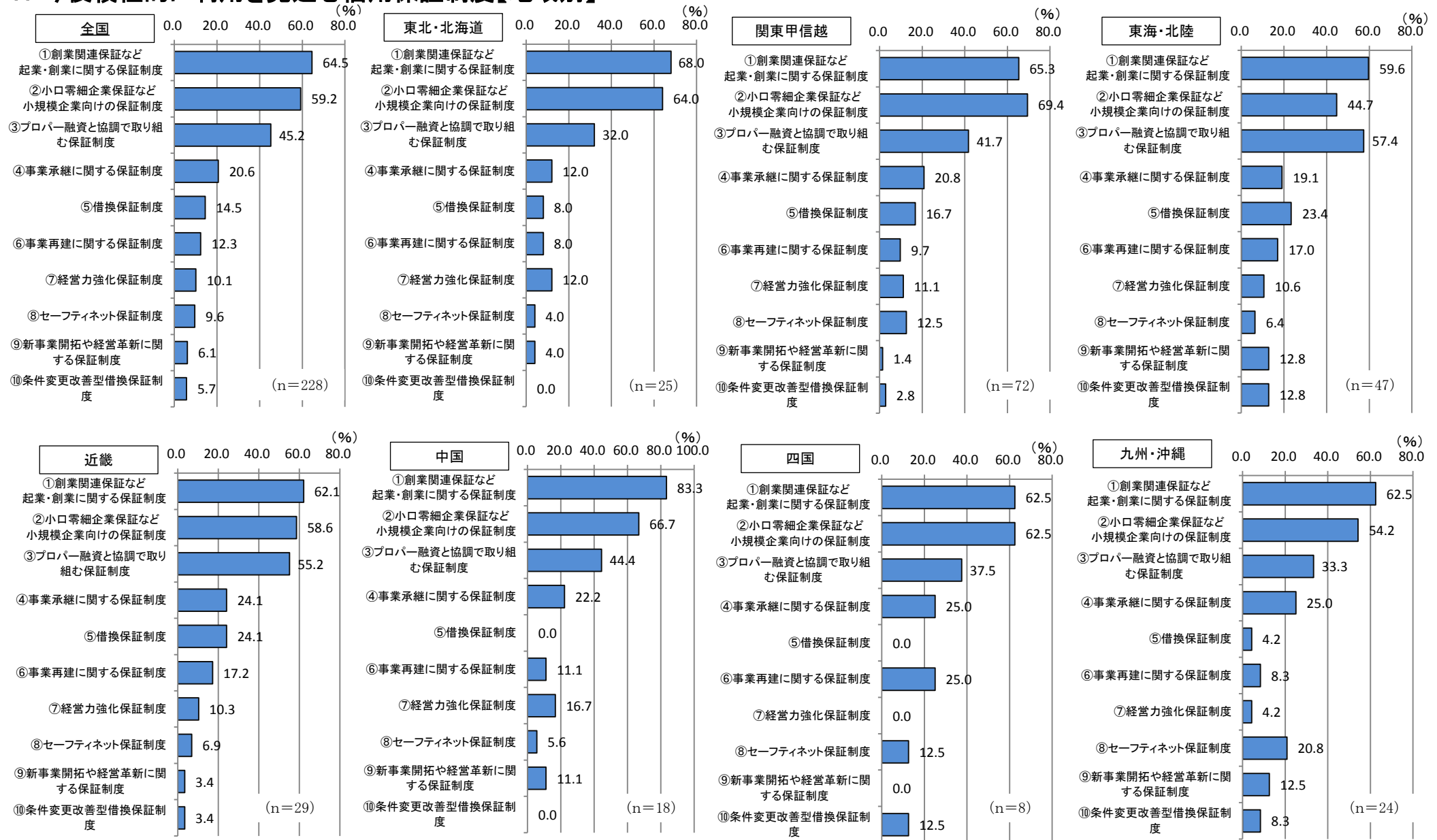
3. 条件変更(信用保証付貸出)D.I.の推移【地域別】



4. 代位弁済D.I.の推移【地域別】



1. 今後積極的に利用を見込む信用保証制度【地域別】

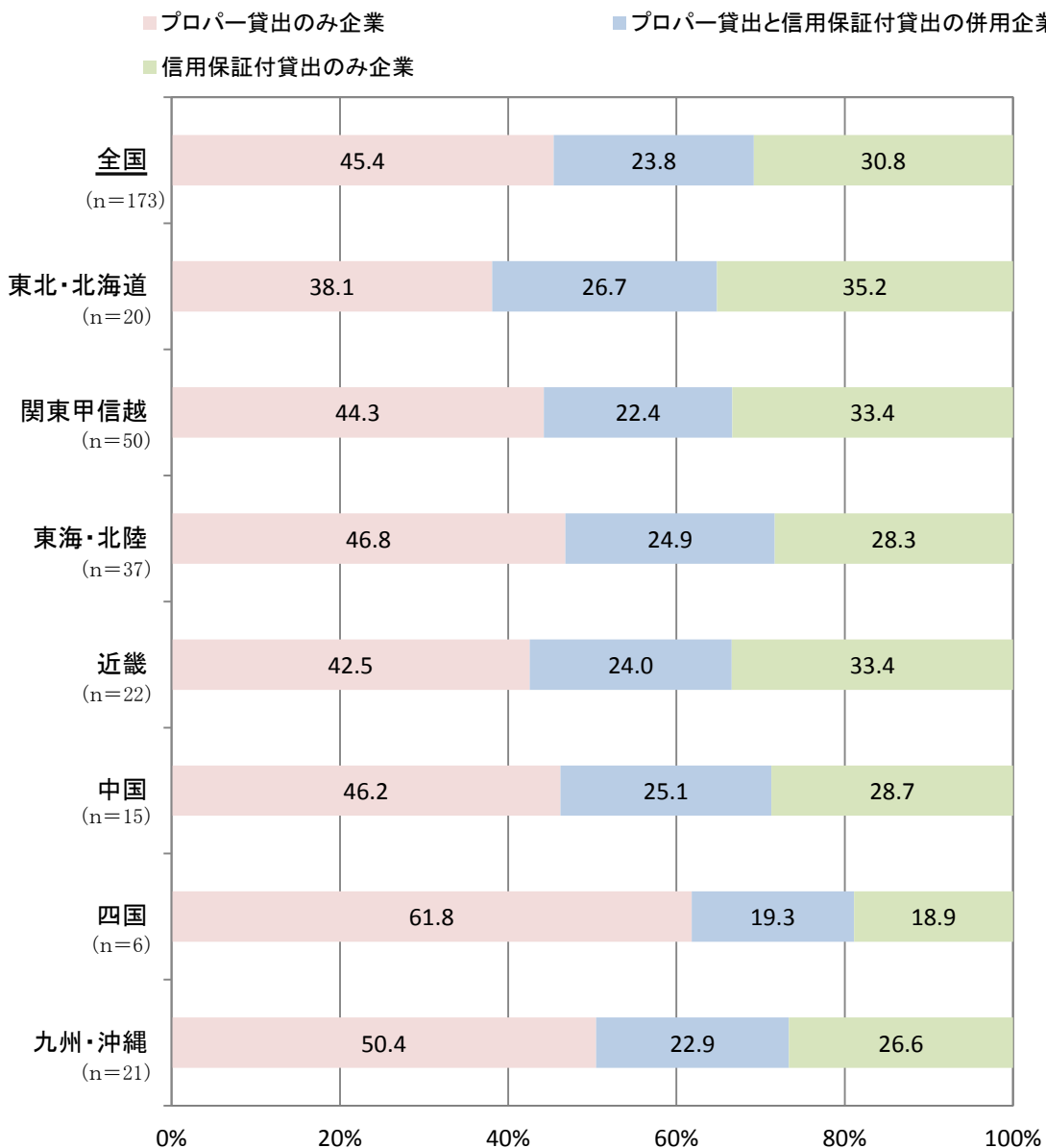


(注1) 回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

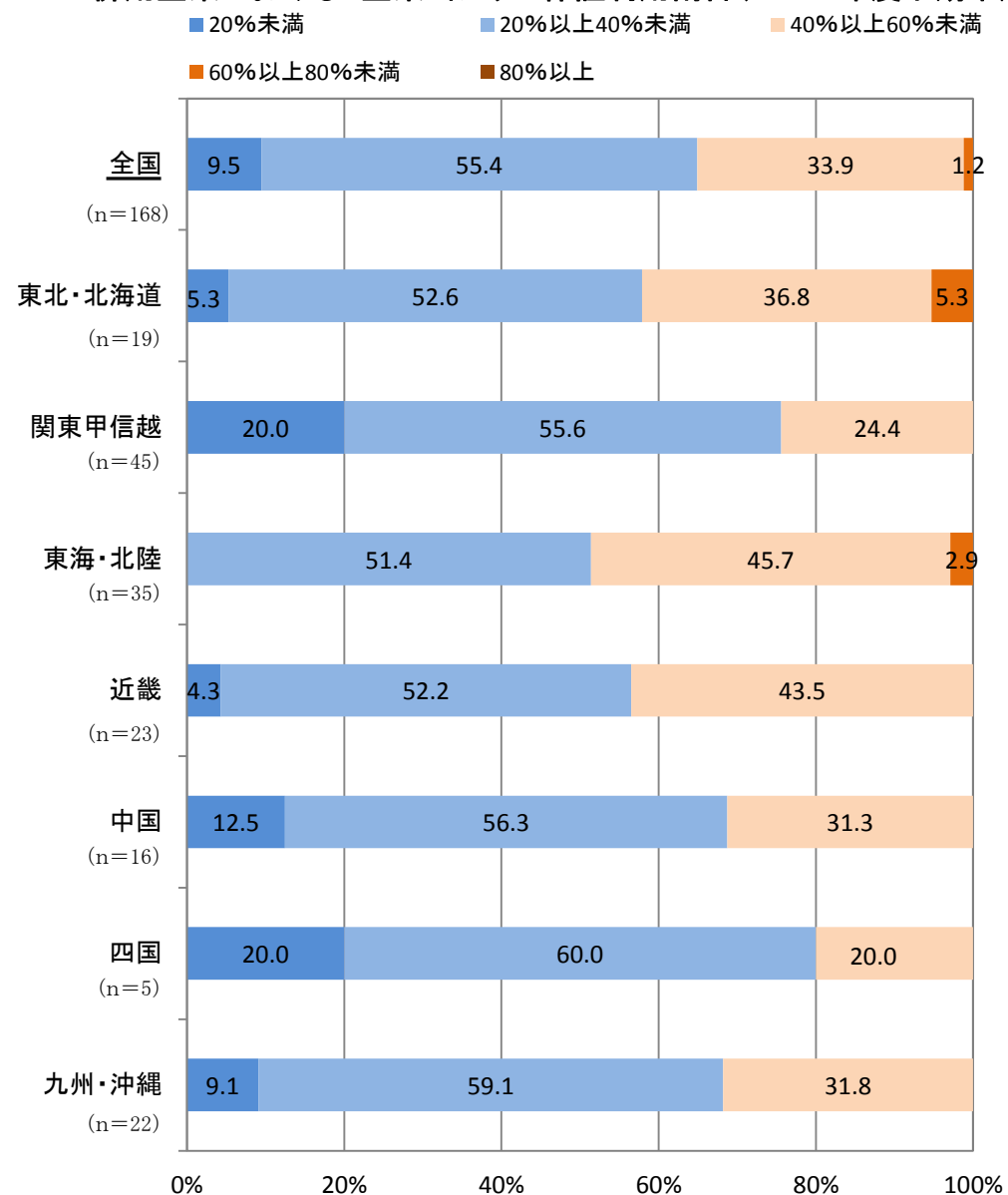
(注2) 全国で回答の多かった保証制度上位10項目を表示。

2. 金融機関におけるプロパー融資と信用保証付き融資の利用状況について【地域別】

プロパー融資と信用保証付き融資の利用状況(2018年度下期末)

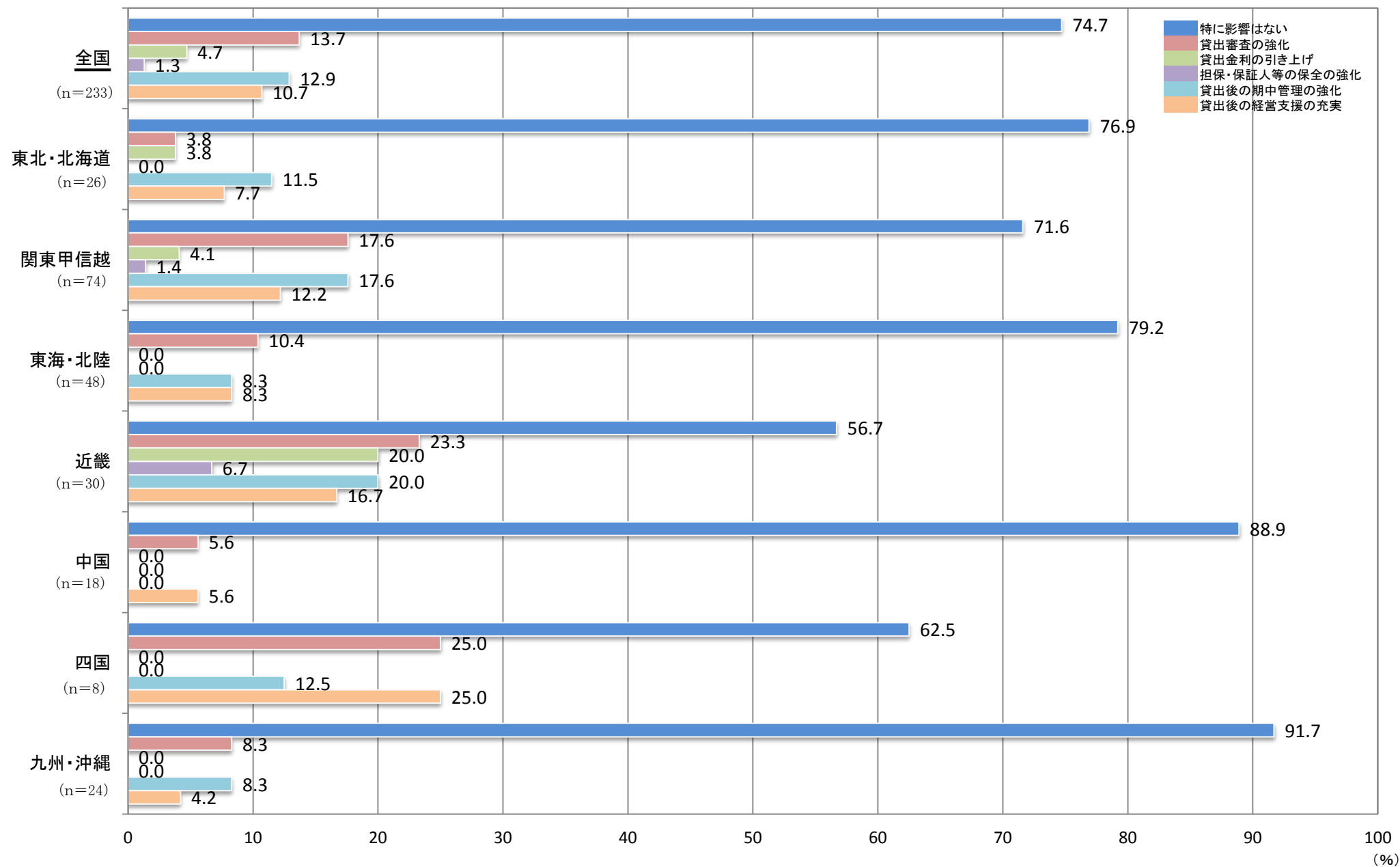


併用企業における1企業当たりの保証利用割合(2018年度下期末)



(注)保証利用割合:併用企業における1企業当たりの融資残高に占める信用保証付き融資残高の割合。

3. セーフティネット保証5号の保証割合引下げによる影響【地域別】



(注) 回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。